

## 令和5年度 大分県協働推進会議 議事録(概要版)

日 時:令和5年11月14日(火) 10:30~12:00

場 所:大分県消費生活・男女共同参画プラザ(アイネス) 2階大会議室

出席者:

吉村充功委員、須藤智徳委員、大塚浩委員、清水順二委員、佐藤弥生委員、  
田島信太郎委員、川浪佳恵委員、三輪真美委員、井上隆委員、合原万貴委員、  
衛藤めぐみ委員、山内弘美委員、小田圭之介委員、藤田亘宏委員、秋月久美委員、  
(15/16人)

(事務局)

生活環境部長 高橋強、県民生活・男女共同参画課長 木内直道

県民活動支援室 室長 大和泉、専門員 野田剛史、主任 高田佑衣、主事 漆島徳和

(事務局関係団体)

公益財団法人おおいた共創基金 事務局長 堤健一

### 1 開会

### 2 議題

#### (1)報告事項

令和4年度大分県のNPO法人の状況及び県・市町村とNPOとの協働施策実績について、令和4年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査について、令和5年度ふるさと創生NPO連携促進事業について、報告を行った。

(主な意見)

- ・ 団体役員の高齢化が進んでおり、後継者の問題は非常に重要な課題と考える。
- ・ 高齢化と人口減少が進む地域であっても、地域課題に対する目標共有の場が設定されれば、若者世代にも参画してもらえると考える。

#### (2)議事

NPOと多様な主体との協働推進について説明を行った。

(主な意見)

- ・ 行政とNPOとの協働件数は増えているものの、地域課題の解決に向けての行政の方向性が見えず、NPO側の思惑との整合性がとれていないと考えられるので、お互いの認識を把握していくことが必要と考える。
- ・ NPOが主にどのような活動をしているのか等の情報発信が上手くできていない。
- ・ NPOと地域の若者との連携にどうたどり着くかということが、これから地域で協働を成し遂げていくための課題と考える。
- ・ 活動資金の調達方法について、情報収集しなければならないと考えている。
- ・ 企業の社員を受け入れてNPOの現場体験をしてもらったが、企業と協働することで普段できないこともできた。短時間でも企業の社員がNPOで働いてくれるような仕組みがあるとよい。
- ・ 昨年の推進会議でも小、中、高校から理解を深めることが大事だとの意見もあったが、児童・生徒は知る機会があれば参加してくれるのではないか。そのような場をつくれればよい。
- ・ 活動や協働などの件数をよく取り上げているが、NPOは数が多ければよいのではなく、どんな活動をしているかという質の問題が重要と考える。
- ・ NPOが協働の相手となるために、また、資金を確保するためには、支援を求めるのではなく、NPO自身が社会的に信用を得た相手となるべきであり、それは、NPOが自立することだ。NPOは自分たちの強みを企業に売り込むつもりで活動することが重要と考える。
- ・ 各主体が、お互いがなにをしているのか情報共有していくことが重要であり、お互いのゴール、目指しているものがなにかが分かればできることもある。行政として、情報発信の拠点をつくるべきではないか。
- ・ NPO同士が情報を共有する場があればよいのではないか。例えば、NPOの活動分野ごとに集まる場があるとよい。
- ・ NPOと企業の協働に関する課題は、協働の意義について企業の経営者や社員の理解が進んでいないこと、協働の効果やメリットがなんであるかを企業に見せられていないことだと考える。行政は、具体的な協働の事例についての情報発信を強化していただくとよい。
- ・ 後継者育成や多様な主体との協働のためには、情報発信が重要と考える。事業の数と金額、事業の概要などの量的な情報よりも、ある地域課題に対してどの団体

がどのような活動をしているのか、あるいは、どのくらい地域に貢献しているのか等の質的な情報を発信するような工夫が必要ではないか。

- ・ 観光客がどんどん戻ってきており、例えば、地域でしかできないような体験を商品として海外に売っていけると地域もより豊かになるので、その中で、NPOと協働できればと感じている。
- ・ 別府市では地域課題を地域という視点で解決するために、協議会を作って幅広い地域活動に取り組み、良い方向に進んでいる。まだNPOや企業との協働には至っていないので、協働のきっかけづくりができればと考えている。幅広い方のそれぞれの得意分野を生かして地域づくりをやっていかないと、なかなか従来どおりのやり方では難しいと感じている。
- ・ NPOはそれぞれ同じような経営課題を抱えており、これまでの自己犠牲を払いながらボランティアをするのではなく、収入を考えた企業のような経営体に変えていくことを進めていく方向にだんだんと変化してきており、自立性をいかに高めていくかというのが主流化してきていると感じている。
- ・ 大学においては、学生たちも社会問題、社会課題に対する意識が非常に高く、そういった活動を行っていくことは、自己肯定感に繋がっている。若い人たちにNPO活動に参加してもらうためには、若者の自己肯定感にいかにアプローチしていくのが重要だ。そういった学生たちのニーズと地域もしくはNPO、企業のニーズを、大学の方でうまくマッチングしていく仕組みが作れればと考えている。